

第 54 号議案

令和 2 年 度

亀岡市水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和２年度亀岡市水道事業会計補正予算（第３号）

（総 則）

第１条 令和２年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条 令和２年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
	千円	千円	千円
第１款 水道事業収益	1,777,500	△ 6,523	1,770,977
第１項 営業収益	1,352,602	109	1,352,711
第２項 営業外収益	423,754	△ 6,632	417,122
	支	出	
	千円	千円	千円
第１款 水道事業費用	1,620,413	△ 14,058	1,606,355
第１項 営業費用	1,448,414	△ 28,697	1,419,717
第２項 営業外費用	160,766	14,639	175,405

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 805,295千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,496千円、損益勘定留保資金 768,799千円で補てんするものとする。）。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 資本的収入	888,600	△ 43,395	845,205
第1項 負担金	76,649	△ 38,995	37,654
第2項 企業債	589,100	△ 3,300	585,800
第3項 出資金	182,501	△ 1,100	181,401
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,787,273	△ 136,773	1,650,500
第1項 建設改良費	1,254,194	△ 136,773	1,117,421

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	589,100千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	585,800千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわる短期債を起こすことができる。	(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第8条に定めた補助を受ける金額「58,239千円」を「51,607千円」に改める。

令和3年3月5日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和2年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,777,500 ^{千円}	△ 6,523 ^{千円}	1,770,977 ^{千円}	
	1 営業収益		1,352,602	109	1,352,711	
		2 その他営業収益	101,642	109	101,751	
	2 営業外収益		423,754	△ 6,632	417,122	
		2 他会計補助金	57,344	△ 6,632	50,712	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,620,413 ^{千円}	△ 14,058 ^{千円}	1,606,355 ^{千円}	
	1 営業費用		1,448,414	△ 28,697	1,419,717	
		1 原水及び浄水費	231,215	△ 4,906	226,309	
		2 配水及び給水費	210,475	△ 6,324	204,151	
		4 総 係 費	114,212	△ 6,532	107,680	
		5 減価償却費	797,503	△ 10,935	786,568	
	2 営業外費用		160,766	14,639	175,405	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	126,213	△ 1,658	124,555	
		3 消費税及び 地方消費税	31,603	16,297	47,900	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			888,600 千円	△ 43,395 千円	845,205 千円	
	1 負 担 金		76,649	△ 38,995	37,654	
		1 工 事 負 担 金	76,649	△ 38,995	37,654	
	2 企 業 債		589,100	△ 3,300	585,800	
		1 企 業 債	589,100	△ 3,300	585,800	
	3 出 資 金		182,501	△ 1,100	181,401	
		1 一般会計出資金	182,501	△ 1,100	181,401	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,787,273 千円	△ 136,773 千円	1,650,500 千円	
	1 建 設 改 良 費		1,254,194	△ 136,773	1,117,421	
		3 施 設 改 良 費	600,540	△ 83,033	517,507	
		4 固定資産購入費	267,895	△ 53,740	214,155	

令和2年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,554
減価償却費	786,568
固定資産除却費	23,999
引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,019
長期前受金戻入額	△ 351,487
受取利息及び配当金	△ 1,203
支払利息	124,555
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,677
前払金の増減額 (△は増加)	12,780
未払金の増減額 (△は減少)	65,560
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,554</u>
小計	706,076
利息及び配当金の受取額	1,203
利息の支払額	<u>△ 124,555</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	582,724

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 729,716
	有形固定資産の売却による収入	100
	負担金等による収入	52,370
	補助金等の返還	△ 25
	長期貸付金回収による収入	30,447
	リース債務支払額	<u>△ 1,912</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,736
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	699,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,054
	他会計からの出資による収入	<u>201,501</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	367,947
	資金増加額（又は減少額）	301,935
	資金期首残高	<u>3,025,056</u>
	資金期末残高	3,326,991

令和2年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,244,057		
ロ 建 物	1,030,629			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 664,083</u>	366,546		
ハ 構 築 物	33,954,318			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,054,250</u>	19,900,068		
ニ 機 械 及 び 装 置	4,298,913			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,584,687</u>	1,714,226		
ホ 車 両 運 搬 具	30,088			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,159</u>	12,929		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	228,226			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 207,294</u>	20,932		
ト リ ー ス 資 産	8,081			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,455</u>	6,626		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>303,722</u>		
有形固定資産合計			23,569,106	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電 話 加 入 権	50		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>21,625</u>		
無形固定資産合計		21,675	
(3) 投資その他資産			
イ 出 資 金	1,500		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>61,445</u>		
投資その他資産合計		<u>62,945</u>	
固 定 資 産 合 計			23,653,726
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,326,991	
(2) 未 収 金	183,651		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,218</u>	176,433	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,858</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,509,282</u>
資 産 合 計			<u><u>27,163,008</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>6,544,737</u>			
企 業 債 合 計		6,544,737		
(2) リ ー ス 債 務		5,066		

	千円	千円	千円	千円
(3) 引 当 金			211,860	
(4) そ の 他 固 定 負 債			<u>226,391</u>	
固 定 負 債 合 計				6,988,054
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>558,182</u>			
企 業 債 合 計			558,182	
(3) リ ー ス 債 務			1,773	
(4) 未 払 金			682,926	
(5) 引 当 金			17,743	
(6) 預 り 保 証 金			900	
(7) 預 り 金			<u>7,728</u>	
流 動 負 債 合 計				1,269,252
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			15,435,339	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 5,948,027</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>9,487,312</u>
負 債 合 計				17,744,618

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金		<u>8,722,173</u>		
資 本 金 合 計			8,722,173	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		607,663		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>88,554</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>88,554</u>		
剰 余 金 合 計			<u>696,217</u>	
資 本 合 計			<u>9,418,390</u>	
負 債 資 本 合 計			<u><u>27,163,008</u></u>	

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	40～60 年
-----	---------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～6 年
-------	-------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は845,946千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として13,232千円を支給するため、退職給付引当金13,232千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として42,505千円を支給するため、賞与引当金15,586千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,336千円を支出するため、法定福利費引当金2,944千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権2,470千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,470千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1 年内	1, 773 千円
1 年超	5, 066 千円
計	6, 839 千円

Ⅳ. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業収益				1,777,500 ^{千円}	△ 6,523 ^{千円}	1,770,977 ^{千円}	
	1 営 業 収 益			1,352,602	109	1,352,711	
		2 その 他 営 業 収 益		101,642	109	101,751	
			1 他 会 計 負 担 金	26,750	109	26,859	一般会計負担金増
	2 営 業 外 収 益			423,754	△ 6,632	417,122	
		2 他 会 計 補 助 金		57,344	△ 6,632	50,712	
			1 他 会 計 補 助 金	57,344	△ 6,632	50,712	一般会計補助金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,620,413 ^{千円}	△ 14,058 ^{千円}	1,606,355 ^{千円}	
	1 営業費用			1,448,414	△ 28,697	1,419,717	
		1 原水及び 浄水費		231,215	△ 4,906	226,309	
			13 委託料	82,242	△ 4,906	77,336	施設管理業務委託料減
		2 配水及び 給水費		210,475	△ 6,324	204,151	
			12 委託料	41,209	△ 6,324	34,885	施設管理業務委託料減
		4 総係費		114,212	△ 6,532	107,680	
			23 補助交付金	22,652	△ 6,532	16,120	小規模水道配水施設更新事業費補助金等減
		5 減価償却費		797,503	△ 10,935	786,568	
			1 有形固定資産 減価償却費	790,294	△ 10,935	779,359	有形固定資産減価償却費減
	2 営業外費用			160,766	14,639	175,405	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		126,213	△ 1,658	124,555	
			1 企業債利息	125,904	△ 1,658	124,246	企業債利息減
		3 消費税及び 地方消費税		31,603	16,297	47,900	
			1 消費税及び 地方消費税	31,603	16,297	47,900	消費税及び地方消費税納付金増

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的収入				888,600 ^{千円}	△ 43,395 ^{千円}	845,205 ^{千円}	
	1 負 担 金			76,649	△ 38,995	37,654	
		1 工 事 負 担 金		76,649	△ 38,995	37,654	
			1 工 事 負 担 金	76,649	△ 38,995	37,654	工事負担金減
	2 企 業 債			589,100	△ 3,300	585,800	
		1 企 業 債		589,100	△ 3,300	585,800	
			1 企 業 債	589,100	△ 3,300	585,800	水道事業債減
	3 出 資 金			182,501	△ 1,100	181,401	
		1 一 般 会 計 出 資 金		182,501	△ 1,100	181,401	
			1 一 般 会 計 出 資 金	182,501	△ 1,100	181,401	一般会計出資金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,787,273 ^{千円}	△ 136,773 ^{千円}	1,650,500 ^{千円}	
	1 建設改良費			1,254,194	△ 136,773	1,117,421	
		3 施設改良費		600,540	△ 83,033	517,507	
			1 委託料	49,176	△ 12,502	36,674	配水管布設替工事設計業務委託料等精算見込みによる減
			2 工事請負費	551,364	△ 70,531	480,833	配水管布設替及び施設各種設備改良工事費等精算見込みによる減
		4 固定資産 購入費		267,895	△ 53,740	214,155	
			1 固定資産 購入費	266,224	△ 53,740	212,484	庁舎用建物購入費精算見込みによる減